



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 AGS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 俊樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 石原 清彦 TEL 048-825-6079
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,663	—	868	—	906	—	601	—
2021年3月期第3四半期	14,552	△2.0	300	△52.2	314	△52.8	186	△56.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 672百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 365百万円 (△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	33.84	—
2021年3月期第3四半期	10.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,993	12,947	72.0
2021年3月期	19,125	12,503	65.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,947百万円 2021年3月期 12,503百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2022年3月期	—	7.50	—		
2022年3月期(予想)				5.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円50銭 創業50周年記念配当2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.0	920	19.5	950	21.9	630	26.7	35.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	17,845,932株	2021年3月期	17,845,932株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	59,690株	2021年3月期	67,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,782,751株	2021年3月期3Q	17,799,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞により厳しい状況が続いております。新型コロナウイルスワクチン接種の促進や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが期待されたものの、新たな変異株の発生などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により当面は不透明感が残るものの、デジタル庁を中心とした行政のデジタル化推進や、業務プロセスのデジタル化・レガシーシステムの刷新などのデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組みの増加など、中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画「Challenge 2021セカンドステージ」の最終年度となる当第3四半期連結累計期間におきましては、感染防止策を徹底した上で、当社グループ業務の安定した事業継続に努めるとともに、ソフトウェア開発をはじめとする大型案件を確実に遂行いたしました。また、ウィズコロナ禍での営業活動効率化を図る施策を推進し、「さいたまiDC」の利用促進及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションやセキュリティソリューションなどの営業強化に注力してまいりました。

売上面では、システム機器販売が減収となった一方、機器導入支援サービス案件などその他情報サービスをはじめとする他のセグメントの増収により、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,663百万円(前年同期売上高14,552百万円)となりました。

利益面では、売上高の増加などにより、営業利益は868百万円(前年同期営業利益300百万円)、経常利益は906百万円(前年同期経常利益314百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は601百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益186百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は84百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円増加しております。

また、当社は、2022年4月に移行が予定されている東京証券取引所 新市場区分について、2021年10月29日、今後のビジネスの展開、資金調達方針、株主や投資家の皆様の利益などを踏まえつつ、当社が持続的成長や企業価値向上を目指す上で、最も適切な市場との判断から「スタンダード市場」の選択を決定、公表しております。

セグメント別の経営成績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向け窓口業務の拡大や金融機関向け及び公共団体向け受託計算サービス案件の増加、一般法人向けIDC運用サービス案件及びクラウドサービス案件の増加などにより、売上高は8,322百万円(前年同期売上高8,002百万円)、セグメント利益は1,415百万円(前年同期セグメント利益1,161百万円)となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関及び公共団体向け大型ソフトウェア開発案件の増加などにより、売上高は3,609百万円(前年同期売上高3,217百万円)、セグメント利益は351百万円(前年同期セグメント利益242百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は46百万円増加し、セグメント利益は13百万円増加しております。

(その他情報サービス)

金融機関向け機器導入支援サービス案件、一般法人向けBCP対策案件及び自治体向け地域インターネット構築案件の増加などにより、売上高は2,232百万円(前年同期売上高1,510百万円)、セグメント利益は401百万円(前年同期セグメント利益206百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は37百万円増加し、セグメント利益は14百万円増加しております。

(システム機器販売)

金融機関向け機器販売が増加したものの、公共教育機関向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は1,499百万円(前年同期売上高1,821百万円)、セグメント損失は31百万円(前年同期セグメント損失56百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比742百万円、商品が368百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,131百万円減少して17,993百万円となりました。

負債合計は、買掛金が前連結会計年度末比1,134百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,575百万円減少して5,046百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当231百万円の方、親会社株主に帰属する四半期純利益601百万円の計上などにより、前連結会計年度末比443百万円増加して12,947百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.6ポイント増加して72.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2022年1月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,455	4,952,877
受取手形及び売掛金	3,533,178	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,790,802
商品	1,011,972	643,779
仕掛品	92,644	98,047
原材料及び貯蔵品	15,509	14,171
その他	621,722	547,231
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	9,815,473	9,046,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,246,001	2,124,846
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,175,551	1,193,079
その他(純額)	844,550	711,634
有形固定資産合計	5,838,619	5,602,076
無形固定資産	1,028,365	880,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,813,467	1,901,339
その他	633,860	566,717
貸倒引当金	△4,002	△4,001
投資その他の資産合計	2,443,326	2,464,055
固定資産合計	9,310,311	8,946,886
資産合計	19,125,785	17,993,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,008,448	874,399
リース債務	477,272	480,260
未払法人税等	208,284	38,829
賞与引当金	—	340,000
受注損失引当金	151,686	29,325
製品保証引当金	14,939	24,057
その他	2,220,836	1,630,385
流動負債合計	5,081,467	3,417,258
固定負債		
リース債務	1,072,305	1,030,104
退職給付に係る負債	152,701	143,203
長期未払金	202,202	202,705
その他	113,748	253,384
固定負債合計	1,540,957	1,629,398
負債合計	6,622,425	5,046,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,530
利益剰余金	9,984,351	10,349,927
自己株式	△56,039	△49,416
株主資本合計	11,865,443	12,238,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,628	709,539
退職給付に係る調整累計額	△1,713	△514
その他の包括利益累計額合計	637,915	709,024
純資産合計	12,503,359	12,947,132
負債純資産合計	19,125,785	17,993,789

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,552,115	15,663,188
売上原価	11,607,317	12,125,064
売上総利益	2,944,797	3,538,124
販売費及び一般管理費	2,644,347	2,669,331
営業利益	300,450	868,793
営業外収益		
受取利息	93	57
受取配当金	36,031	47,864
その他	11,620	20,603
営業外収益合計	47,745	68,525
営業外費用		
支払利息	28,155	30,521
その他	5,425	5
営業外費用合計	33,580	30,527
経常利益	314,614	906,791
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,534
特別利益合計	—	1,534
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10,031	655
特別損失合計	10,031	655
税金等調整前四半期純利益	304,583	907,669
法人税、住民税及び事業税	68,785	121,669
法人税等調整額	49,096	184,277
法人税等合計	117,882	305,947
四半期純利益	186,700	601,722
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,700	601,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,221	69,910
退職給付に係る調整額	1,817	1,198
その他の包括利益合計	179,038	71,109
四半期包括利益	365,738	672,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,738	672,831
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発については工事進行基準を、その他の受注制作のソフトウェア開発等については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84,920千円増加し、売上原価は56,776千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,143千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,240千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。